

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業関連施設維持管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費		5,784	5,784					5,784
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 農業関連施設の維持管理を行うことにより、地域における農業の維持と農業経営の安定化を図る。 (2)事業の必要性 農林課所管の農業関連施設は地元の活動に重要な役割を果たしているが、古い施設や農機具も多数あり、施設の修繕、撤去、農機具の処分等環境を整えていく必要がある。			(1)事業計画 成実農産物加工施設 屋根修繕 1,500千円 八幡農機具保管施設 解体工事 1,400千円 農機具撤去 67千円 尾高農機具保管施設 解体工事 2,700千円 農機具撤去 117千円 (2)事業効果 施設の維持修繕を行うことにより、地元農産物の地産地消、農業振興が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									12 役務費 184 15 工事請負費 5,600			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がんばる農家プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	22,425	5,400	27,825		4,050			1,350
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 意欲ある農業者等が作成した特色ある営農プラン(がんばる農家プラン)に必要な支援を行うことにより、元気のある農業者等を育成し、地域農業の振興及び活性化を図る。 (2)事業の必要性 農作物の生産の安定化・生産性の向上のために必要である。			(1)事業計画 水稲の営農に必要な機械導入に対し支援する。 事業費 5,400千円 (2)事業効果 プランを実現するために実施する施設・機械整備等により、生産の安定化・生産性の向上が見込まれ、農作物の産地として更なる発展につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	がんばる農家プラン事業費補助金	4,050	19 負担金補助及び交付金	5,400		
根拠法令			がんばる農家プラン事業実施要領、がんばる農家プラン事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がんばる地域プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		4,153	4,153		2,823		492	838
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 白ねぎ、ブロッコリーの生産振興に関する「がんばる地域プラン」を策定した農業者団体や集落に対して、プランの実現に必要な支援を行う。 (2)事業の必要性 やる気のある農業者の農業生産性の向上及び農業経営の安定を図り、地域農業の維持・発展を促進する必要がある。			(1)事業計画 白ねぎ、ブロッコリーの販売促進等に対し支援する。 事業費 668千円 ブロッコリーの生産に必要な機械導入に対し支援する。 事業費 3,485千円 (2)事業効果 農業の生産額拡大や担い手育成、優良農地の継続利用を目指し、地域の活性化及び雇用の創出を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	がんばる地域プラン事業費補助金	2,823	19 負担金補助及び交付金	4,153		
根拠法令						諸収入	農業振興事業費負担金	492				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
梨春期低温降雹被害対策緊急支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		600	600		400			200
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 春の低温と降雹被害を受けた梨の病害の緊急防除に対する経費の一部を助成する。 (2)事業の必要性 春の低温と降雹被害の影響により生ずる農家の営農継続の意欲低下、離農を防ぐため、支援する必要がある。			(1)事業計画 梨の病害の緊急防除のための農薬散布に対し支援する。 事業費 600千円 (2)事業効果 農業者の営農意欲の維持及び離農を防ぎ、本市の特産物である梨の生産振興を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	梨春期低温降雹被害対策緊急支援事業費補助金	400	19 負担金補助及び交付金	600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単市土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	62,100	39,900	102,000		17,746	500	3,870	17,784
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				補正額の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(農道、ため池、水利施設等)の整備を行う。 土地改良施設等を適正に維持管理するため、また、災害を未然に防ぐために破損箇所の補修等を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 農業生産基盤の整備により、農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保する必要がある。 また、漏水ため池等の補修により災害を未然に防ぎ、安定した営農と下流域の安全を確保する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 ①土地改良施設整備:農道舗装、ため池整備、水利施設整備 ②土地改良施設等維持管理</p> <p>(2)事業効果 農道舗装:未舗装路の路面補修労力削減や農耕車両の安全を確保し、安定した営農を図る。 ため池:老朽化による漏水を補修・改修することにより、安定した営農を図るとともに、破堤等の災害を未然に防ぎ、下流域の安全を図る。また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図る。 水利施設整備:水利施設等を設置・改修し、安定した営農を図る。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							分担金	土地改良事業費分担金	3,870	15 工事請負費	39,900	
根拠法令							県	しっかり守る農林基盤交付金	17,746			
							地方債	農道整備事業	500			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
陰田地区連絡農道改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		24,000	24,000	24,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				補正額の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要 口陰田と奥陰田を結ぶ連絡農道を整備する。</p> <p>(2)事業の必要性 連絡農道を整備することにより営農活動の活性化を図る必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 農道計画延長411m、幅員5.0m、用地取得5,500㎡</p> <p>(2)事業効果 当該事業により、陰田地区の連絡農道を整備することで、良好な営農基盤が形成され、効率的な農作物の出荷や林野業の活性化が図られる。 受益面積 14.0ha</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)	24,000	17 公有財産購入費 22 補償補填及び賠償金	22,000 2,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業経営開始円滑化事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		16,667	16,667		12,500			4,167
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 新規漁業就業者に対し、初期の経営基盤の負担軽減を図るため、経営開始時に必要な漁船及び漁労機器等を整備する漁業協同組合に対し、整備費の一部を助成する。 (2)事業の必要性 新規漁業就業者の円滑な確保及び沿岸漁業の生産力増大を図るために必要である。			(1)事業計画 事業費 16,667千円 実施期間 平成25年度 事業主体 鳥取県漁業協同組合淀江支所 (2)事業効果 新規漁業就業者の円滑な確保及び沿岸漁業の生産力増大を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	漁業経営開始円滑化事業費補助金	12,500	19 負担金補助及び交付金	16,667		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業雇用促進対策事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		7,910	7,910		7,884			26
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業概要 新規漁業就業者を、漁船又は養殖等の従業員として雇用し、漁労技術等の研修を実施する漁業協同組合、漁業経営体に対し、研修に必要な経費等を助成する。 (2)事業の必要性 漁業分野での就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図るために必要である。			(1)事業計画 事業費(3人分) 最低賃金相当額 6,696千円 船舶所有者負担保険料等 26千円 住居・通勤手当費用 1,188千円 合計 7,910千円 実施期間 平成25年度 事業主体 鳥取県漁業協同組合淀江支所 (2)事業効果 新規漁船員等の円滑な確保が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	漁業雇用促進対策事業費補助金	7,884	19 負担金補助及び交付金	7,910		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
定置網漁業導入支援事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		10,360	10,360		6,906			3,454
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業概要 定置網魚場調査及び漁獲実証試験により、設置に相当と判断された海域において、定置網設置に向けた準備を行う漁業協同組合又は漁業経営体に対し、定置網の設置及び購入に係る経費の一部を助成する。 (2)事業の必要性 定置網導入に係る事業者の負担が軽減でき、漁業経営の安定化が図られるほか、雇用の拡大及び地域振興が図られることから、導入支援は必要である。			(1)事業計画 事業費 10,360千円 実施期間 平成25年度 事業主体 鳥取県漁業協同組合淀江支所 (2)事業効果 漁業経営の安定化及び雇用の確保が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	定置網漁業導入支援事業補助金	6,906	19 負担金補助及び交付金	10,360		
根拠法令												